

〔書 評〕

## 犬伏由子他編 『レクチャージェンダー法』

(法律文化社, 2012年, 263頁+ix)

軽 部 恵 子

本書は、3人の編著者を含む合計24人の著者が、主に国内法におけるジェンダーの問題を様々な角度から掘り下げた概説書である。著者のうち11名が准教授（肩書きは奥付にある出版当時のもの）と、比較的若い世代が多い。これは、編者によると、我が国におけるジェンダー法学の研究が、「牽引車的立場の研究者の熱意で走り続ける創成期の段階から、裾野の広い若い研究者の理論提示が求められる段階にきている」（はしがき, p.i）からだという。そのおかげで、263頁という標準的な厚さの中に、諸外国との比較、教育、家族、民法、労働、社会保障、性犯罪、暴力、政治・行政・司法など、計18章の中にジェンダーの多様な論点を網羅できた。

執筆者各人が1章あたり10数頁の中に、論点を厳選し、簡潔な説明を心がけ、小見出しで読みやすくした。もちろん、重要判例はきちんと掲げている。また、これだけ多くの著者がいるにもかかわらず文体が整っており、初学者や一般読者にとって非常に読みやすいものとなった。さらに、重要語句や概念がゴチックにされているため、ポイントをすぐに把握できる。本文に注はないが、各章末に発展課題と数冊の参考文献も掲げている。

---

\* 本学法学部

キーワード：ジェンダー、法学、講義

本書の構成は、次の通りである。序章「なぜ、今、ジェンダー法なのか」、第0章「ジェンダー法を学ぶ基礎として」、第1章「日本における性差別：近現代日本の法体制に取り込まれた性差別」、第2章「諸外国における性差別：その歴史と現状」、第3章「フェミニズム法学の展開：源流を学び未来を探る」、第4章「教育：学校教育にみるジェンダー・バイアスとその克服」、第5章「家族と平等：現行法に潜む『家』的思想」、第6章「家族と自由：家族の保護と家族法」、第7章「不法行為・契約：失われたものの『値段』の男女差」、第8章「労働：平等原則・人格権保障とワーク・ライフ・バランス」、第9章「社会保障：家族と個人のはざまで」、第10章「レイプ・強制わいせつ：二重の差別主義の克服のために」、第11章「セクシュアル・ハラスメント：職場、大学における性的人格権の侵害と労働環境、教育研究環境配慮義務」、第12章「ドメスティック・バイオレンス、ストーカー：家庭内における暴力」、第13章「リプロダクション・セクシュアリティ：産む/産まないの権利・性的自己決定」、第14章「性表現：ポルノグラフィティはジェンダーの問題か」、第15章「政治・行政：政策決定過程における男女平等」、第16章「司法：犯罪発生から犯罪者の処遇まで」、第17章「男性にとってのジェンダー法：弱き者、汝の名はさて誰なのか」、および第18章「ジェンダー法学の応用：差別を捉える視点」である。各章のトピック自体は広いが、その中からおそらく著者たちの得意分野に焦点をあて、掘り下げたのであろう。すぐに結論を読みたくするような副題があちこちに付けられている。

本書の特徴で他の類似書に見られないものに、「はしがき」と「序章」にくわえ、さらに「第0章」を設けたことがあげられる。ジェンダー法を学ぶための基礎知識として、憲法、民法、刑法の基本的な三法と、社会法（経済法、労働法、社会保障法）、および国際法の基本概念を解説している。ゆえに、本書は法学の知識を全く持たない者でも、本書全体はもちろん、

とくに読者が興味を持つ章から読み始めることが可能である。

折しも、国際通貨基金（IMF）のトップであるクリスティーヌ・ラガルド専務理事が、NHK の番組「クローズアップ現代」に2012年10月17日に出演した。そして、少子高齢化が急速に進み、巨額の財政赤字がふくらむばかりの日本経済を、ひいてはアジア経済を救うのは、高等教育がいきなりながら、第一子の出産を機に6-7割が正規雇用の労働市場からいったん引退する日本女性たちだと力強く訴えかけた（番組サイトは、[http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail\\_3261.html](http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail_3261.html)。IMF の報告要旨は、<http://www.imf.org/external/Pubs/FT/fandd/jpn/2012/09/steinbergj.pdf> を参照。IMF のワーキングペーパーは、<http://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2012/wp12248.pdf> に掲示）。つまり、日本全体に女性が結婚・出産後も働き続ける仕組みが、国内経済・財政の視点からも、そして国際経済の視点からも求められている。

10月24日には、世界経済フォーラム（WEF）が2012年版「ジェンダー・ギャップ指数」を発表し、日本が調査対象135カ国のうち101位になったと発表した。前年よりランクを3つ下げた理由は、経済、教育、政治、健康の4分野のうち、政治・経済への女性の参画が進まないためとみられている（[http://www3.weforum.org/docs/WEF\\_NR\\_GlobalGenderGapReport\\_2012\\_JP.pdf](http://www3.weforum.org/docs/WEF_NR_GlobalGenderGapReport_2012_JP.pdf), 2012年10月26日最終アクセス）。日本の101位と韓国の108位は、OECD 諸国の中で非常に低いと指摘されている（同上）が、儒教文化が色濃く影響しているのだろうか。この点は、研究を進めなくてはならない。

このように、今日の日本では、研究者をはじめ、学生、企業の経営者、労働者にも、ジェンダーの視点が不可欠である。本書のような概説書は、まさに時宜を得ているといえよう。

次に、本書に対する評者の要望をいくつか述べたい。ジェンダー法学の発展には国連女性差別撤廃条約（1979）の影響が極めて大きい。とくに日

本の場合、1985年6月の第3回ナイロビ世界女性会議（正式名称「国連女性の10年をしめくくる世界会議」）が終了するまでに条約を批准するという目標を達成するため、国内で論議を呼んだ男女雇用機会均等法案を1985年5月に国会で成立させた。これまで、日本政府は、条約第18条に基づき、条約の国内適用を監視する国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）に対して計6本の締約国報告を提出した。報告は、計4会期で検討されてきた（以下の表を参照）。

表 日本政府報告が国連女性差別撤廃委員会で検討された会期

<委員会の会期>	<検討の対象となった報告>
(かっこ内は日本政府報告が検討された日)	
第7会期（1988年2月18-19日）	第1回報告
第13会期（1994年1月27-28日）	第2回・3回報告
第29会期（2003年7月8日）	第4回・5回報告
第44会期（2009年7月23日）	第6回報告

CEDAW は、均等法（とくに間接差別）、民法の男女の婚姻最低年齢における違い、離婚した男女の待婚期間の差、嫡出子と婚外子の相続分における違い、女性に対する暴力など、あらゆる日本の法制度および慣行における多種多様な女性差別を根気強く指摘してきた。ゆえに、評者としては、冒頭に国連女性差別撤廃条約に関する章を入れてほしかった。紙幅の都合で割愛したのであれば、全体を通しての参考文献全体（p. ix）に、国連女性差別撤廃条約に関する概論的な概説書を複数入れてもよかったのではないか。

実は、本書第0章には国際法に関する簡潔かつ明瞭な解説「V 国際法の基本」（pp. 40-46）が含まれている。評者は、これを章として独立させればよかったのではないかと考える。第3章のフェミニズム法学はあくまでもフェミニズムの歴史をたどるもので、ジェンダーに関する国際法、た

たとえば国際労働機関（ILO）が採択してきた女性労働者に関する一連の条約と勧告を概観しているわけではない。それから、本論に国際法に関する章がないのに、第0章で国際法概念を説明するのは、やや唐突な感じがする。改訂版または増補版を検討する際は、国際法に関する章をぜひ加えてもらいたい。

それから、本書は「セクハラ」「パワハラ」「アカハラ」という略語を使っている（p. 243）が、教科書には適当でないと評者は考える。1997年の均等法改正にあたって、職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止と解決に関する配慮義務が定められたが、労働省（当時）および厚生労働省は一貫して「セクシュアル・ハラスメント」という表記を用いてきた。それから、「パワハラ」と「アカハラ」は、それぞれ「パワー」と「ハラスメント」、「アカデミック」と「ハラスメント」を組み合わせた和製語である。第17章は男性にとってのジェンダー法を論じる貴重な場であるので、改版時に概念整理とともに表記のしかたを検討してほしい。

最後に、講義や研究にジェンダーの視点を持つことは、大学教員にとって、もはやオプショナルではなく、スタンダードな素養になりつつある。学生はもちろん、教員がジェンダーに関する国内法の論点を網羅的に理解するのに、本書は適していると言えるだろう。